

まずは、書籍を執筆し続ける理由…少し長い私の思い

大病院の現場医師として流されてきた私ではあるが、これまでに医療に対していくつかの思いを綴ってきた。

本来私は、医師として強い信念を持っているわけではなく、特別使命感が高いわけでもなかった。ましてや、医療制度や医療政策の専門家というわけでもけっしてない。それなのになぜ、こゝも医療の現実を語るようになったのか。なぜ、現場で孤軍奮闘する医師たちのために、少しでも支えになるような言葉を贈りたいと考えるようになったのか。

きれいな事で語るなら、断行されてきた医療制度改革に対して、「さすがにもうこのままでは、まともな医療を提供することはできないな」と感じているからである。もつと率直に言うのなら、「そんなつもりで医者になつたわけではない！」と日々痛感しているからである。既にどこかで諦めている医療者たちを代表して、その思いをどうしても伝えたいからである。

医療制度に対して、ど素人の私のような医師までもが、何かを発信しなければ気のすまない時代に突入したということである。「現場を知らない自称専門家たちに頼ってきたツケが、今の悲惨な医療現場であり、悲鳴の聞かれる現場医師に代わって声をあげるしかない」と思っているか

らである。

それは、必ずしも正論ではないかもしれない。感情論が優先し、理論的には間違ったことを言うかもしれない。だが、「現場はこうなのだ」ということをどうしても伝えておかなければならない。そんなものに理屈や理論などいらない。

私の意見に対して、「常識や根拠に基づいてものを言え」と思う人がいるかもしれない。だが、根拠なんてものをどうにでも操作できるのが、現代のシステムである。

政府はずっと「医者は余っている」と言ってきた。どんなデータに基づいて算定していたのか知らないが、「医師は不足していない、偏在しているだけだ」と説明し続けてきた。仮に偏在しているだけだとしても、なぜ偏在したのかを熟考することなく、現場で機能していない医師をすべてひっくるめて医師数を算出してきた。

また、「医療費高騰が日本経済を逼迫し、国を亡ぼす」とも言ってきた。そんな数字に振り回され続けた結果が今の医療現場である。医師は余るところか圧倒的に足りなくなつたし、医療費に関係なく景気も低迷した。

病人や、病人を抱える家族は身動きが取れず、社会的麻痺を引き起こした。孤独死や孤独自殺、介護疲れ心中・殺人などの事件が噴出した。不況にあえぎ、経営破綻で潰れていく病院が後を絶たない。

私自身、意志の表明などはしたくない。書籍を執筆するなんてことは、本来医師の仕事ではない。そんな暇があつたら医療に没頭していたいと思つている。

そのうえで定時に帰宅し、ワンカップでも飲みながらナイター中継を観て、寝ころんでいたい。けつして特別な医師だから執筆活動を続けているわけではない。なぜ、夜な夜な机にしがみついて、執筆を重ね、思いを伝えたいと考えているのか。まず、そのことを多くの医療関係者に叫びとして伝えたい。

伝えるための文章というものは正確で簡潔でなければならない。それにはわかりやすく書く必要があるわけだが、やつている作業というのは、偏執狂的な単純作業である。主語と述語の辻褃が合うか、論旨の展開に矛盾はないか、起承転結で綴られているか、鬱陶しい程の感情論を振りまいていないか、そういうことをひとつずつ確かめる作業を続けているのである。

これまでも、医療の現状をくどいくらいに述べてきた。医療崩壊へと突き進んできた道筋と、取るべき対応とについて、持論を重ねてきた。

さまざまな形で、医療の現実が報道されるようになり、国会等でも真剣に議論されるようになった。政治家も学者も、マスコミも国民も現状を把握し、取り組む姿勢を示し始めている。新政権では、医師をOECD（経済協力開発機構）諸国なみの人数に近づけると言っている。

だとすれば、私の気持ちも落ち着いて、「もうこれでいいのか、これ以上叫び続ける必要はないのか」と思いたいところである。本当に、医療は良い方向に進んでいくと信じていいのか？ 安心した社会保障制度が確立していくのか？ いざというときには良質な医療を提供できるのか？ 医師としてのワーク・ライフは改善されていくのか？

やがてたどり着いた答えは、「政権が変わろうとも、総理大臣がいくら替わろうとも、やはり樂觀できない」ということであつた。「社会保障や医療をもっと充実させる」と言っている政府の答弁を信用するほど、医療者はお人好しではない。何度となく梯子はしごを外され、裏切られてきた歴史的経緯があるからである。

変革を求める声が上がつても、既得権に縛られているような医療者を中心とする組織では改革は進まない。老人たちには、もう大きな変化を起こさせる気力などない。日本医師会に医師の代表は務まらない。

今、医療を享受している患者の多くは、「医療崩壊はもう他人事ではない」という感覚が芽生えているのではないか。多くの患者たちは、サイパルの波に放り出されている。お産のために遠方まで通う妊婦や「受け入れ困難（たらい回し）」にあつた患者にとっては、切実な思いである。

しかし、病気を持たない一般の人々にとっては、所詮医療はまだ他人事である。医療問題など遙か遠い存在である。だから、やがて訪れるであろう、誰もが自由に医療を受けられなくなる時代の到来を知らせておかなければならない。

問題が発生した場合に、それについて判断ができるのは当事者だけである。それは、判断結果の影響を受けるステークホルダー（利害関係者）である。言い換えれば、結果責任をとる人たちである。

それでは、医療問題のステークホルダーは誰であろうか？ まず、第一に治療を必要としている患者、次に将来患者になる可能性のある一般国民、そして、患者の利益の最大化を職業的使命としている医療関係者である。

つまり、人類全員なのである。医療を他人事に陥おとしれてはならない。これからの医療を占った場合にもっとも大切なことは、患者への啓蒙ではない。将来、医療を享受していくであろう健康な人を含めたすべての人たちへの啓蒙なのである。

「自分だけは何とかなる」などと幻想を抱いてはいけない。いざとなったら、医療者を締め上げて利益を得られると思ったら大間違いである。国や医療者は、日本国民すべてを本気で救う気はない。